

令和3年度

総務省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)		前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	63,271,143	2,459,337	未払金	239,517	66,008
有価証券	204,948,011	150	支払備金	419,054	37
たな卸資産	15,254	182	未払費用	296,019	2,004
未収金	426,068	51,607	保管金等	298,647	4,158
未収収益	323,718	1,898	前受金	25,901	7,630
前払金	19,256	6,201	前受収益	41,745	-
前払費用	21,341	1,024	賞与引当金	123,063	3,803
繰延税金資産	67,703	-	独立行政法人等債券	300,000	-
貸付金	9,974,381	3,391,587	借入金	33,889,867	33,503,882
破産更生債権等	2,743	12	郵便貯金	187,937,458	591,662
その他の債権等	14,058,163	4,886	責任準備金	59,397,720	-
貸倒引当金	△ 4,319	△ 59	契約者配当準備金	1,342,855	-
有形固定資産	3,116,036	337,162	退職給付引当金	2,203,593	63,430
国有財産等 (公共 用財産を除く)	2,870,376	228,142	恩給引当金	516,031	398,070
土地	1,638,652	171,384	価格変動準備金	904,816	-
立木竹	106	121	その他の債務等	22,714,726	6,443
建物	725,727	41,846			
工作物	370,567	12,681			
航空機	2,223	1,366			
建設仮勘定	133,099	742			
物品等	245,659	109,019	負 債 合 計	310,651,020	34,647,132
無形固定資産	250,004	20,949	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	718	1,129,080	資産・負債差額	△ 14,030,451	△ 27,243,095
その他の投資等	130,342	14	(うち他省庁等から の出資)	(5,401,659)	(64,255)
資 産 合 計	296,620,568	7,404,036	負債及び資産・ 負債差額合計	296,620,568	7,404,036

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	2,106,946	2,075,337
賞与引当金繰入額	123,063	121,212
退職給付引当金繰入額	74,439	85,247
恩給給付費	21	17
恩給引当金繰入額	22,513	6,220
保険金等支払金	5,866,815	5,549,939
補助金等	15,765,523	7,161,435
委託費等	155,631	187,736
地方交付税交付金	16,988,952	19,504,878
地方特例交付金	225,609	454,707
地方譲与税譲与金	2,232,334	2,446,766
政党助成費	31,794	31,796
庁費等	112,805	83,644
その他の経費	1,321,549	1,335,786
減価償却費	261,934	242,463
契約者配当準備金繰入額	65,474	73,122
価格変動準備金繰入額	46,477	67,789
貸倒引当金繰入額	622	1,574
支払利息	244,184	229,923
為替換算差損益	△ 410	△ 453
資産処分損益	273,056	251,056
有価証券評価損	2,472	834
減損損失	21,531	10,982
本年度業務費用合計	45,943,343	39,922,020

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 18,604,111	△ 14,030,451
II 本年度業務費用合計	△ 45,943,343	△ 39,922,020
III 財源	47,468,525	42,211,088
主管の財源	75,691	105,728
配賦財源	32,896,701	27,277,769
自己収入	287	1,000
目的税等収入	3,597,391	4,284,580
他会計からの受入	60,000	40,000
独立行政法人等収入	10,838,454	10,502,009
IV 無償所管換等	2,712	△ 3,130
V 資産評価差額	2,603,508	△ 1,164,534
VI その他資産・負債差額の増減	442,256	△ 14,334,046
VII 本年度末資産・負債差額	△ 14,030,451	△ 27,243,095

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	75,681	105,657
配賦財源	32,896,701	27,277,769
自己収入	287	1,000
目的税等収入	3,597,391	4,284,580
他会計からの受入	60,000	40,000
独立行政法人等収入	1,082,512	1,019,408
貸付金の回収による収入	9,179,894	8,836,227
有価証券売却及び償還収入	36,159,456	49,396,840
固定資産の売却による収入	2,646	39,472
その他の投資による収入	903,952	2,585,089
前年度剰余金等受入	53,524,649	63,271,143
財源合計	137,483,173	156,857,189
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 69,636	△ 70,836
恩給給付費	△ 158,808	△ 130,351
補助金等	△ 15,766,118	△ 7,161,892
委託費等	△ 162,719	△ 168,663
地方交付税交付金	△ 16,988,952	△ 19,504,878
地方特例交付金	△ 225,609	△ 454,707
地方譲与税譲与金	△ 2,232,334	△ 2,446,766
政党助成費	△ 31,794	△ 31,796
貸付けによる支出	△ 8,231,239	△ 8,036,444
庁費等の支出	△ 138,857	△ 99,707
有価証券の取得による支出	△ 35,651,295	△ 48,518,152
その他の支出	△ 449,908	△ 2,376,118
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 80,107,273	△ 89,000,316
(2)施設整備支出		
建物に係る支出	△ 0	△ 25
工作物に係る支出	△ 260	△ 1,065
航空機に係る支出	△ 2,176	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 221,093	△ 206,868
施設整備支出合計	△ 223,532	△ 207,959
業務支出合計	△ 80,330,805	△ 89,208,276

日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	5,514,889	4,291,437
業務収支	62,667,257	71,940,350
II 財務収支		
借入による収入	26,378,691	27,720,838
借入金の返済による支出	△ 25,852,019	△ 28,703,547
債券の発行による収入	198,798	-
リース債務の返済による支出	△ 870	△ 928
利息の支払額	△ 164	△ 386
その他の財務収支	△ 120,689	△ 594,052
財務収支	603,744	△ 1,578,076
本年度収支	63,271,002	70,362,274
連結除外による現金・預金の減少	-	△ 67,903,007
翌年度歳入繰入等	63,271,002	2,459,267
収支に関する換算差額	141	69
本年度末現金・預金残高	63,271,143	2,459,337

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人情報通信研究機構	81,299	55.9%	-
独立行政法人統計センター	-	-	-
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	7,000	100.0%	-
日本郵政株式会社	1,823,798	33.3%	9(-)

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和4年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

(注3) 日本郵政株式会社については株式売却に伴い、当期末をもって連結対象法人から除外をしている。当期末において連結除外の会計処理を行い、業務費用計算書、資産・負債差額増減計算書及び区分別収支計算書のみを連結している。

2 連結対象ではなくなった独立行政法人等について

(1) 連結対象ではなくなった法人の概要

① 連結対象ではなくなった法人の名称

日本郵政株式会社

② 連結対象ではなくなった主な理由

平成27年11月の株式上場以降、東日本大震災の復興財源の確保のため、三次にわたる株式売却の結果、令和3年度末の国の株式保有割合は政府保有義務分(33.3%)まで低下したことに伴い、日本郵政が連結基準を満たさないこととなったため。

③ 株式譲渡日 2021年10月29日

(2) 実施した会計処理の概要

① 会計処理

保有している日本郵政株式会社株式のうち政府保有義務分以外について、国債整理基金特別会計に所管換を行い、財務省において売却が行われた。

・国債整理基金特別会計に所管換を行った日本郵政株式会社株式の簿価 200,193百万円

② 連結対象ではなくなった法人に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

・資産合計 302,839,760百万円(主な内訳:有価証券204,889,730百万円、現金及び預金67,902,976百万円)

・負債合計 288,110,433百万円(主な内訳:郵便貯金191,744,921百万円、責任準備金56,533,454百万円)

・資産・負債差額 14,729,327百万円

(3) 当期間に係る連結損益計算書及び連結資産負債差額増減計算書に計上されている連結除外法人に係る損益の概算額

・業務費用合計 9,972,277百万円

・財源 10,474,341百万円

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金等は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物及び航空機については主に定率法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人のうち、日本郵政株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、日本郵政株式会社においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、主に総務省及び郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における現金・預金の残高を計上している。
- ・「有価証券」には、国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構の前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、前会計年度の日本郵政株式会社における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の貸付金を計上している。

- ・「破産更生債権等」には、国立研究開発法人情報通信研究機構の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、総務省及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品以外を計上している。
- ・「土地」には、総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、総務省が保有する庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する工作物を計上している。
- ・「航空機」には、総務省が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、国立研究開発法人情報通信研究機構における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、総務省の日本郵政株式会社に対する出資のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）を計上している。
- ・「その他の投資等」には、国立研究開発法人情報通信研究機構における敷金・保証金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の支払備金（「保険業法」第117条の規定に基づく）を計上している。
- ・「未払費用」には、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構が保管している預り金を計上している。
- ・「前受金」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、前会計年度の日本郵政株式会社における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、主に総務省及び独立行政法人統計センターの会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、前会計年度の日本郵政株式会社における社債を計上している。
- ・「借入金」には、主に総務省及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「郵便貯金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における郵便貯金を計上している。
- ・「責任準備金」には、前会計年度の日本郵政株式会社における「保険業法」第116条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「契約者配当準備金」には、前会計年度の日本郵政株式会社における「保険業法」第114条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、主に総務省における退職手当等に係る引当金を計上している。

- ・「恩給引当金」には、総務省における恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「価格変動準備金」には、前会計年度の日本郵政株式会社における「保険業法」第115条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に総務省及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか、主に日本郵政株式会社において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額に、未払恩給給付費や恩給引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「恩給引当金繰入額」には、総務省における恩給引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社における保険金等支払金を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金に加え、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等に加え、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」、「石油ガス譲与税法」、「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成21年法律第9号）第3条の規定による改正前の「地方道路譲与税法」（以下「旧地方道路譲与税法」という。）に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、総務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「契約者配当準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における契約者配当準備金繰入額を計上している。
- ・「価格変動準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における価格変動準備金繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、総務省及び日本郵政株式会社の債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当会計年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、主に総務省、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社における支払利息を計上している。

- ・「為替換算差損益」には、日本郵政株式会社における外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等及び有価証券の売却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、日本郵政株式会社における有価証券評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、主に日本郵政株式会社における固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、総務省における電波利用料収入、弁償及返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における当該決算期間に対応する預託金利子収入及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、特別法人事業税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条「地方交付税法等の一部を改正する法律」（令和 4 年法律第 2 号）第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」（以下「旧特別会計法」という。）附則第 10 条第 4 項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に日本郵政株式会社における収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、主に総務省における省庁間等の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に日本郵政株式会社の連結除外における会計処理に伴い計上したものと日本郵政株式会社における繰延ヘッジ損益の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、総務省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における当該決算期間に対応する預託金利子収入及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、特別法人事業税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条及び旧特別会計法附則第 10 条第 4 項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に日本郵政株式会社における業務収入を計上している。

- ・「貸付金の回収による収入」には、日本郵政株式会社における投資活動による貸付金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券売却及び償還収入」には、主に日本郵政株式会社における投資活動による有価証券の売却及び償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、主に日本郵政株式会社における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、主に日本郵政株式会社におけるその他の投資による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、総務省における前年度剰余金及び主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか主に国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターの人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給給付費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」、「石油ガス譲与税法」、「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」及び「旧地方道路譲与税法」に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、日本郵政株式会社における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、総務省における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、主に日本郵政株式会社における有価証券取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、総務省におけるその他の支出のほか、主に日本郵政株式会社における業務費用に係るその他の支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、総務省における庁舎建物等に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、総務省における庁舎建物に係る建物附属設備に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、前会計年度において、総務省における回転翼航空機に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、主に日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得支出を計上している。
- ・「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー

ー計算書を作成している日本郵政株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。

- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、総務省における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、総務省における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、前年度会計において、日本郵政株式会社の債券の発行による収入を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、独立行政法人統計センターにおけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、総務省及び独立行政法人統計センターにおける支払利息の支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、日本郵政株式会社における自己株式の取得に係る支出（財務省が売却を行った日本郵政株式会社株式の一部を含む）等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、主として日本郵政株式会社の連結除外の会計処理に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に、「連結除外による現金・預金の減少」を減算した額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社が保有する外国通貨に係る換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「収支に関する換算差額」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」の額と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 総務省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	総務省	日本郵政株式会社	国立研究開発法人情報通信研究機構	独立行政法人統計センター	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
<資産の部>					
現金・預金	1,686,968	67,902,976	80,230	2,312	689,825
有価証券	-	204,889,730	150	-	-
たな卸資産	-	15,208	181	0	-
未収金	4,703	376,249	741	31	46,130
未収収益	-	317,290	0	-	1,898
前払金	-	-	6,201	-	0
前払費用	0	20,957	1,016	1	5
繰延税金資産	-	662,029	-	-	-
貸付金	-	11,206,188	-	-	3,391,587
破産更生債権等 ※	-	3,500	12	-	-
その他の債権等	877	14,386,944	-	-	4,009
貸倒引当金 ※	△ 26	△ 4,508	△ 32	-	-
有形固定資産	241,950	2,758,490	93,678	1,513	20
国有財産等（公共用財産を除く）	165,946	2,620,614	62,089	98	8
土地	135,865	1,481,809	35,518	-	-
立木竹	121	-	-	-	-
建物	23,903	640,186	17,934	-	8
工作物	4,688	338,808	7,894	98	-
航空機	1,366	-	-	-	-
建設仮勘定	-	159,809	742	-	-
物品等	76,003	137,876	31,588	1,414	12
無形固定資産	13,510	210,648	6,945	487	6
出資金	1,354,226	-	728	-	-
その他の投資等	-	94,052	14	-	-
資産合計	3,302,210	302,839,760	189,869	4,346	4,133,484
<負債の部>					
未払金	25,967	159,043	38,551	1,402	86
支払備金	-	402,608	-	-	37
未払費用	-	182,840	105	0	1,898
保管金等	-	322,416	177	20	3,960
前受金	-	9	7,613	-	17
前受収益	-	1,118	-	-	-
賞与引当金	2,889	117,408	395	482	36
独立行政法人等債券	-	300,000	-	-	-
借入金	30,112,295	5,603,600	-	-	3,391,587
郵便貯金	-	191,744,921	-	-	591,662
責任準備金	-	56,533,454	-	-	-
契約者配当準備金	-	1,260,009	-	-	-
退職給付引当金	55,482	2,148,024	2,943	4,992	12
恩給引当金	398,070	-	-	-	-
価格変動準備金	-	972,606	-	-	-
その他の債務等	187	28,362,370	489	1,429	4,337
負債合計	30,594,892	288,110,433	50,275	8,328	3,993,636
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	△ 27,292,681	14,729,327	139,594	△ 3,981	139,847

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、総務省の貸倒引当金の対象債権については、総務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

	連結対象法人 合計	日本郵政株式 会社の連結除 外に伴う調整	相殺消去	連結合計
<資産の部>				
現金・預金	68,675,345	△ 67,902,976	-	2,459,337
有価証券	204,889,880	△ 204,889,730	-	150
たな卸資産	15,391	△ 15,208	-	182
未収金	423,153	△ 376,249	-	51,607
未収収益	319,189	△ 317,290	-	1,898
前払金	6,201	-	-	6,201
前払費用	21,980	△ 20,957	-	1,024
繰延税金資産	662,029	△ 662,029	-	-
貸付金	14,597,775	△ 11,206,188	-	3,391,587
破産更生債権等 ※	3,513	△ 3,500	-	12
その他の債権等	14,390,953	△ 14,386,944	-	4,886
貸倒引当金 ※	△ 4,541	4,508	-	△ 59
有形固定資産	2,853,702	△ 2,758,490	-	337,162
国有財産等（公共用財産を 除く）	2,682,810	△ 2,620,614	-	228,142
土地	1,517,328	△ 1,481,809	-	171,384
立木竹	-	-	-	121
建物	658,129	△ 640,186	-	41,846
工作物	346,800	△ 338,808	-	12,681
航空機	-	-	-	1,366
建設仮勘定	160,552	△ 159,809	-	742
物品等	170,892	△ 137,876	-	109,019
無形固定資産	218,087	△ 210,648	-	20,949
出資金	728	-	△ 225,874	1,129,080
その他の投資等	94,066	△ 94,052	-	14
資産合計	307,167,461	△ 302,839,760	△ 225,874	7,404,036
<負債の部>				
未払金	199,084	△ 159,043	-	66,008
支払備金	402,645	△ 402,608	-	37
未払費用	184,845	△ 182,840	-	2,004
保管金等	326,575	△ 322,416	-	4,158
前受金	7,640	△ 9	-	7,630
前受収益	1,118	△ 1,118	-	-
賞与引当金	118,322	△ 117,408	-	3,803
独立行政法人等債券	300,000	△ 300,000	-	-
借入金	8,995,187	△ 5,603,600	-	33,503,882
郵便貯金	192,336,583	△ 191,744,921	-	591,662
責任準備金	56,533,454	△ 56,533,454	-	-
契約者配当準備金	1,260,009	△ 1,260,009	-	-
退職給付引当金	2,155,973	△ 2,148,024	-	63,430
恩給引当金	-	-	-	398,070
価格変動準備金	972,606	△ 972,606	-	-
その他の債務等	28,368,626	△ 28,362,370	-	6,443
負債合計	292,162,673	△ 288,110,433	-	34,647,132
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	15,004,787	△ 14,729,327	△ 225,874	△ 27,243,095

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	総務省	日本郵政株式会社	国立研究開発法人情報通信研究機構	独立行政法人統計センター	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
人件費	43,171	2,016,164	9,825	5,693	483
賞与引当金繰入額	2,889	117,408	395	482	36
退職給付引当金繰入額	7,165	77,573	195	312	△ 0
恩給給付費	17	-	-	-	-
恩給引当金繰入額	6,220	-	-	-	-
保険金等支払金	-	5,549,315	-	-	3,005,714
補助金等	7,187,161	-	545	-	-
委託費等	151,740	-	43,620	-	-
地方交付税交付金	19,504,878	-	-	-	-
地方特例交付金	454,707	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	2,446,766	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	37,790	-	-	-	-
政党助成費	31,796	-	-	-	-
庁費等	86,758	-	-	-	-
その他の経費	1,068	1,366,130	10,690	3,113	291,800
減価償却費	20,264	211,326	9,657	1,202	12
契約者配当準備金繰入額	-	73,122	-	-	-
価格変動準備金繰入額	-	67,789	-	-	-
貸倒引当金繰入額	25	1,548	-	-	-
支払利息	364	229,526	11	21	73,592
為替換算差損益	-	△ 453	-	-	-
資産処分損益	0	251,007	49	△ 0	-
有価証券評価損	-	834	-	-	-
減損損失	-	10,982	0	-	-
出資金評価損	38,073	-	-	-	-
本年度業務費用合計	30,020,862	9,972,277	74,990	10,824	3,371,639

(単位：百万円)

その他の経費内訳	総務省	日本郵政株式会社	国立研究開発法人情報通信研究機構	独立行政法人統計センター	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
省庁別財務書類でのその他の経費	1,068	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	722,691	10,370	2,622	291,634
連結対象法人での一般管理費	-	301,133	297	318	65
連結対象法人でのその他の経費	-	342,305	23	171	100
計	1,068	1,366,130	10,690	3,113	291,800

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	日本郵政株式 会社の連結除 外に伴う調整	相殺消去	連結合計
人件費	2,032,166	-	-	2,075,337
賞与引当金繰入額	118,322	-	-	121,212
退職給付引当金繰入額	78,081	-	-	85,247
恩給給付費	-	-	-	17
恩給引当金繰入額	-	-	-	6,220
保険金等支払金	8,555,030	-	△ 3,005,091	5,549,939
補助金等	545	-	△ 26,271	7,161,435
委託費等	43,620	-	△ 7,624	187,736
地方交付税交付金	-	-	-	19,504,878
地方特例交付金	-	-	-	454,707
地方譲与税譲与金	-	-	-	2,446,766
独立行政法人運営費交付金	-	-	△ 37,790	-
政党助成費	-	-	-	31,796
庁費等	-	-	△ 3,114	83,644
その他の経費	1,671,734	-	△ 337,016	1,335,786
減価償却費	222,199	-	-	242,463
契約者配当準備金繰入額	73,122	-	-	73,122
価格変動準備金繰入額	67,789	-	-	67,789
貸倒引当金繰入額	1,548	-	-	1,574
支払利息	303,151	-	△ 73,592	229,923
為替換算差損益	△ 453	-	-	△ 453
資産処分損益	251,056	-	-	251,056
有価証券評価損	834	-	-	834
減損損失	10,982	-	-	10,982
出資金評価損	-	-	△ 38,073	-
本年度業務費用合計	13,429,732	-	△ 3,528,574	39,922,020

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	日本郵政株式 会社の連結除 外に伴う調整	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	1,068
連結対象法人での業務費用	1,027,319	-	△ 291,139	736,179
連結対象法人での一般管理費	301,814	-	△ 1	301,813
連結対象法人でのその他の経 費	342,600	-	△ 45,875	296,725
計	1,671,734	-	△ 337,016	1,335,786

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	総務省	日本郵政株式会社	国立研究開発法人情報通信研究機構	独立行政法人統計センター	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
I 前年度末資産・負債差額	△ 28,725,108	16,123,632	125,836	△ 3,784	95,725
II 本年度業務費用合計	△ 30,020,862	△ 9,972,277	△ 74,990	△ 10,824	△ 3,371,639
III 財源	31,711,931	10,474,341	90,805	11,316	3,415,761
主管の財源	108,580	-	-	-	-
配賦財源	27,277,769	-	-	-	-
自己収入	1,000	-	-	-	-
目的税等収入	4,284,580	-	-	-	-
他会計からの受入	40,000	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	10,474,341	90,805	11,316	3,415,761
IV 無償所管換等	△ 203,248	-	95	-	-
V 資産評価差額	△ 55,392	△ 1,163,387	10	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	△ 732,981	△ 2,162	△ 688	-
VII 本年度末資産・負債差額	△ 27,292,681	14,729,327	139,594	△ 3,981	139,847

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	日本郵政株式 会社の連結除 外に伴う調整	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	16,341,409	-	△ 1,646,752	△ 14,030,451
II 本年度業務費用合計	△ 13,429,732	-	3,528,574	△ 39,922,020
III 財源	13,992,225	-	△ 3,493,068	42,211,088
主管の財源	-	-	△ 2,852	105,728
配賦財源	-	-	-	27,277,769
自己収入	-	-	-	1,000
目的税等収入	-	-	-	4,284,580
他会計からの受入	-	-	-	40,000
独立行政法人等収入	13,992,225	-	△ 3,490,215	10,502,009
IV 無償所管換等	95	-	200,022	△ 3,130
V 資産評価差額	△ 1,163,377	-	54,236	△ 1,164,534
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 735,832	△ 14,729,327	1,131,113	△ 14,334,046
VII 本年度末資産・負債差額	15,004,787	△ 14,729,327	△ 225,874	△ 27,243,095

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	総務省	日本郵政株式会社	国立研究開発法人情報通信研究機構	独立行政法人統計センター	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	108,509	-	-	-	-
配賦財源	27,277,769	-	-	-	-
自己収入	1,000	-	-	-	-
目的税等収入	4,284,580	-	-	-	-
他会計からの受入	40,000	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	1,045,818	83,067	11,318	291,092
貸付金の回収による収入	-	8,836,227	-	-	-
有価証券売却及び償還収入	-	49,393,690	3,150	-	-
固定資産の売却による収入	-	39,471	0	0	-
その他の投資による収入	-	2,585,087	2	-	-
前年度剰余金等受入	1,139,728	62,066,543	62,939	1,830	838,513
財源合計	32,851,589	123,966,838	149,158	13,149	1,129,606
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 52,600	-	△ 11,106	△ 6,598	△ 530
恩給給付費	△ 130,351	-	-	-	-
補助金等	△ 7,187,161	-	△ 1,003	-	-
委託費等	△ 151,740	-	△ 24,547	-	-
地方交付税交付金	△ 19,504,878	-	-	-	-
地方特例交付金	△ 454,707	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	△ 2,446,766	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 37,790	-	-	-	-
政党助成費	△ 31,796	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 8,036,444	-	-	-
庁費等の支出	△ 102,822	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 48,518,002	△ 150	-	-
国庫納付による支出	-	-	△ 662	△ 688	-
その他の支出	△ 1,068	△ 3,051,348	△ 11,305	△ 2,539	△ 439,236
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 30,101,683	△ 59,605,794	△ 48,775	△ 9,826	△ 439,767
(2) 施設整備支出					
建物に係る支出	△ 25	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 1,065	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 188,141	△ 18,653	△ 59	△ 13
施設整備支出合計	△ 1,091	△ 188,141	△ 18,653	△ 59	△ 13
業務支出合計	△ 30,102,775	△ 59,793,936	△ 67,429	△ 9,886	△ 439,780
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	4,324,088	-	-	-
業務収支	2,748,813	68,496,990	81,729	3,263	689,825

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	日本郵政株式 会社の連結除 外に伴う調整	相殺消去	連結合計
I 業務収支				
1 財源				
主管の収納済歳入額	-	-	△ 2,852	105,657
配賦財源	-	-	-	27,277,769
自己収入	-	-	-	1,000
目的税等収入	-	-	-	4,284,580
他会計からの受入	-	-	-	40,000
独立行政法人等収入	1,431,297	-	△ 411,888	1,019,408
貸付金の回収による収入	8,836,227	-	-	8,836,227
有価証券売却及び償還収入	49,396,840	-	-	49,396,840
固定資産の売却による収入	39,472	-	-	39,472
その他の投資による収入	2,585,089	-	-	2,585,089
前年度剰余金等受入	62,969,826	-	△ 838,411	63,271,143
財源合計	125,258,753	-	△ 1,253,153	156,857,189
2 業務支出				
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）				
人件費	△ 18,236	-	-	△ 70,836
恩給給付費	-	-	-	△ 130,351
補助金等	△ 1,003	-	26,271	△ 7,161,892
委託費等	△ 24,547	-	7,624	△ 168,663
地方交付税交付金	-	-	-	△ 19,504,878
地方特例交付金	-	-	-	△ 454,707
地方譲与税譲与金	-	-	-	△ 2,446,766
独立行政法人運営費交付金	-	-	37,790	-
政党助成費	-	-	-	△ 31,796
貸付けによる支出	△ 8,036,444	-	-	△ 8,036,444
庁費等の支出	-	-	3,114	△ 99,707
有価証券の取得による支出	△ 48,518,152	-	-	△ 48,518,152
国庫納付による支出	△ 1,351	-	1,351	-
その他の支出	△ 3,504,430	-	1,129,379	△ 2,376,118
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 60,104,164	-	1,205,532	△ 89,000,316
(2) 施設整備支出				
建物に係る支出	-	-	-	△ 25
工作物に係る支出	-	-	-	△ 1,065
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 206,868	-	-	△ 206,868
施設整備支出合計	△ 206,868	-	-	△ 207,959
業務支出合計	△ 60,311,033	-	1,205,532	△ 89,208,276
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	4,324,088	-	△ 32,650	4,291,437
業務収支	69,271,808	-	△ 80,272	71,940,350

(単位：百万円)

	総務省	日本郵政株式会社	国立研究開発法人情報通信研究機構	独立行政法人統計センター	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
Ⅱ 財務収支					
借入による収入	30,112,295	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 31,173,776	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 928	-
利息の支払額	△ 364	-	-	△ 21	-
国庫納付による支出	-	-	△ 1,500	-	-
その他の財務収支	-	△ 594,052	-	-	-
財務収支	△ 1,061,845	△ 594,052	△ 1,500	△ 950	-
本年度収支	1,686,968	67,902,937	80,229	2,312	689,825
連結除外による現金・預金の減少	-	△ 30	-	-	-
翌年度歳入繰入等	1,686,968	67,902,907	80,229	2,312	689,825
収支に関する換算差額	-	69	0	-	-
本年度末現金・預金残高	1,686,968	67,902,976	80,230	2,312	689,825

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	日本郵政株式 会社の連結除 外に伴う調整	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支				
借入による収入	-	-	△ 2,391,457	27,720,838
借入金返済による支出	-	-	2,470,229	△ 28,703,547
リース債務返済による支出	△ 928	-	-	△ 928
利息の支払額	△ 21	-	-	△ 386
国庫納付による支出	△ 1,500	-	1,500	-
その他の財務収支	△ 594,052	-	-	△ 594,052
財務収支	△ 596,503	-	80,272	△ 1,578,076
本年度収支	68,675,305	-	-	70,362,274
連結除外による現金・預金の減少	△ 30	△ 67,902,976	-	△ 67,903,007
翌年度歳入繰入等	68,675,275	△ 67,902,976	-	2,459,267
収支に関する換算差額	69	-	-	69
本年度末現金・預金残高	68,675,345	△ 67,902,976	-	2,459,337